

☆財務諸表を活用した財政分析

作成した財務諸表を様々な視点から分析することで、竹田市の財政状況がどのようになっているかがわかります。ここでは、バランスシートと行政コスト計算書の数値を基に分析を行っています。

(1) バランスシートの分析

① 行政目的別有形固定資産構成比

有形固定資産に占める各行政目的別の比率を見ることで、竹田市がどのような分野にどれだけの資産を保有しているのかが分かります。

行政目的別有形固定資産構成比

(単位：千円)

	平成21年度		平成22年度	
	有形固定資産額	構成比	有形固定資産額	構成比
生活・インフラ国土保全	26,698,418	41.0%	26,233,967	40.9%
教育	16,207,069	24.9%	16,537,441	25.8%
福祉	1,789,189	2.7%	1,699,551	2.7%
環境衛生	352,047	0.5%	411,534	0.6%
産業振興	12,945,946	19.9%	12,181,323	19.0%
消防	467,158	0.7%	525,428	0.8%
総務	6,629,009	10.3%	6,511,211	10.2%
有形固定資産合計 (A)	65,088,836	100.0%	64,100,455	100.0%
売却可能資産 (B)	103,653	—	103,653	—
公共資産合計 (A) + (B)	65,192,489	—	64,204,108	—

竹田市が保有する有形固定資産のうち最も多くを占めているのは、道路や橋など生活・インフラ国土保全に関する資産で、全体の半分近く（40.9%）を占めています。続いて、教育分野に関する資産が25.8%、産業振興に関する分野が19.0%と多くを占めています。逆に、福祉や環境衛生、消防に関する分野が少なくなっていることがうかがえます。今後は普通会計だけではなく、連結対象団体も含めた比率が重要になります。

② 社会資本形成の世代間負担比率の比較

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現世代により既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合もみることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられています。

過去2年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度
公共資産合計 (A)	65,192,489	64,204,108
純資産合計 (B)	43,255,232	44,450,167
地方債残高 (C)	22,567,685	21,330,228
現世代負担比率 (B)/(A)	66.3%	69.2%
将来世代負担比率 (C)/(A)	34.6%	33.2%

平成22年度の現世代による社会資本の負担比率は69.2%で、前年度に比べ、2.9%増大しています。また、今後、将来世代が負担しなければならない比率は33.2%となり、前年度に比べ1.4%減少しています。

③ 住民一人あたりによる比較

バランスシートの値を人口で割ることで、住民一人あたりの資産がいくらで、負債がどれくらいあるのかを把握できます。なお、人口は「住民基本台帳人口」より各年度末時点で算定しています。

住民一人あたりによる比較

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	増 減
借 方	有形固定資産	2,554	2,556	
	投資等	210	225	
	流動資産	132	186	
	資産合計	2,896	2,967	
貸 方	固定負債	1,078	1,042	
	流動負債	123	155	
	負債合計	1,201	1,197	
	純資産合計	1,695	1,770	
	純資産・負債合計	2,896	2,967	
人 口		25,524 人	25,113 人	

竹田市では、平成22年度末時点で、住民一人あたり約297万円の資産を保有しています。一方の負債は約120万円、純資産（支払済の分）が約177万円であることがわかります。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 行政コスト計算書の性質別分析

平成22年度末の竹田市の住基人口は、25,113人でしたので、平成22年度の住民一人あたりの経常行政コストは約61万6千円です。また、竹田市の経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが24.6%、物にかかるコストが34.5%、移転支的コストが33.9%、その他のコストについては、6.9%となっています。

全体的には、社会保障給付や補助金などの移転支的コストが多いことがわかります。

竹田市のコスト構造

(単位：千円)

	人口25,113人		
	総 額	一人あたり	比率
人にかかるコスト	3,810,268	152	24.6%
物にかかるコスト	5,339,221	213	34.5%
移転支的コスト	5,243,250	209	33.9%
その他	1,066,541	42	6.9%
合 計	15,459,280	616	100.0%

② 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等の受益者負担金を表しています。経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、竹田市では4.2%です。今後、近隣団体や類似団体と比較することで、竹田市の受益者負担は適正な水準にあるかといった検証が可能になります。

項 目	平成22年度	
	総 額	一人あたり
経常収益合計 (A)	654,567	26
経常行政コスト合計 (B)	15,459,280	616
受益者負担比率 (A) / (B)	4.2%	—

※今後とも財務諸表を作成し、市の財政状況について継続的に住民の皆さまにお知らせします。